

貝塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況(平成30年度実績)

基本目標	主な施策及び取り組み	施策の進捗(平成30年度まで)	31年目標値に対する評価と今後の方向性	左記に対するアドバイザー会議の意見
1. 若者が住み続けたい(住みたくなる)まちづくり	(1)女性や若者の雇用を創出 ①市内での起業や就業を支援	①商工会議所と連携し、創業支援事業を実施。市が創業支援計画を策定し、会議所が起業セミナー等を開催する。 これにより、28年(27)・29年(24)・30年(20)の3年間で累計71の事業所が開業した。 また、金融機関と連携し、市の預託により事業所が融資を受ける際の金利を下げる。30年度は26事業所が利用した。	①31年目標:新規創業事業所数 <u>のべ120事業所</u> 30年度までに71事業所が新規創業し、順調に推移している。 〈30年度起業者の内訳〉 ・業種:福祉5、生活関連サービス4、建設4、飲食3、小売2、卸売1、不動産賃貸業1 ・性別:男17人・女3人 ・年齢:20代:1人、30代:6人、40代:9人、50代:4人 引き続き新規創業に繋げるため、起業セミナーの充実や有利な融資の斡旋を行う。	—
1. 若者が住み続けたい(住みたくなる)まちづくり	(2)定住と転入の促進 ①本市の「ええとこ」をPR ②若年世帯の転入と市内での定住を支援	①貝塚学テキストを使った、郷土愛を育む学習や貝塚の自然や歴史を生かした講座を継続。 ②若年世帯への住宅取得補助が、のべ48件となった。うち、10件が市内在勤者。 H29年5月、住宅金融支援機構と「フラット35子育て支援型・地域活性化型」の事業提携を行い、本市の住宅取得補助要件を満たす市内住宅購入者には、さらに金利の優遇を図った。48件中4件が対象となった。	①31年目標:本市に住み続けたいと思う若者の割合 <u>55.0%</u> 今年度にアンケート実施予定のため、数値は不明。 小学6年生を対象にテキストを配付し、学習を継続することで、本市で学び育ったことを誇らしく語ることで子どもを育て、愛着を深める。 ②31年目標:制度活用による市内定住・転入世帯数 <u>のべ80世帯</u> 28年の制度開始後、のべ48世帯となり、順調に推移している。 市内での職住近接を促すため、起業・就業支援を合わせて継続実施する。	—
1. 若者が住み続けたい(住みたくなる)まちづくり	(3)安心なくらしを守り、地域を活性化させる ①防犯・防災対策などの充実 ②地域公共交通の利用拡大	①犯罪抑止に効果のある区域に28年度に42台、29年度に26台、30年度に15台の防犯カメラを設置。 平成30年度は、12月1日に自衛隊、警察、海上保安庁、消防などの防災機関のほか、地域住民も参加して総合防災訓練を実施。 町会加入世帯増加のため、加入世帯へのメリット(企業と連携した特典の付与、可燃ごみ袋の配布等)を創出した。 ②山手地域でのイベントを開催し、水間鉄道の利用促進を図った。 また、平成30年度に「貝塚市地域公共交通再編実施計画(案)」を策定した。	①31年目標:街頭犯罪発生件数 <u>300件以下</u> <u>町会・自治会加入率 73.3%</u> 30年中の街頭犯罪発生件数は335件。うち、車上ねらいやひったくりは減少。一方町会・自治会加入率は70.5%と73.3%を維持することができなかった。 さらに犯罪の少ないまちづくりを進めるため、防犯カメラの追加設置を行う。 町会加入率の維持に向け、左記のメリットの継続と周知を行う。 ②31年目標:水間鉄道年間輸送人員 <u>約220万人</u> <u>コミュニティバス年間利用者数 約12万人</u> 水鉄輸送人数は、30年度約184万人となり、29年度の184万人を維持することができた。定住人口の増加と合わせ、今後も、水間鉄道利用者拡大に向け、地域町会と協力してイベントを実施する。 コミュニティバス利用者は、30年度約11万人となり、29年度の11万人を維持し順調に推移している。 平成30年度に「貝塚市地域公共交通再編実施計画(案)」を策定し、運行方法・路線を見直すことで、さらなる利用者拡大を図るため、平成31年度は公共交通マップを作成する。	・貝塚市のコミュニティバスは、路線をカラーで分けている点が非常にわかりやすく、路線アプリに登録されている点も利用しやすく、評価できる。

基本目標	主な施策及び取り組み	施策の進捗(平成30年度まで)	31年目標値に対する評価と今後の方向性	左記に対するアドバイザー会議の意見
2.子どもを産み、育てやすいまちづくり	(1)子育てと雇用のマッチング ①子育て世代が働きやすい環境づくり	子育て世代が働きやすい環境をつくるため、保育所の認定こども園化や学童保育の充実を進めてきた。30年4月当初、保育所及び学童保育(3年生以下)は待機児童ゼロであった。	①31年目標:子育てに優しい企業認定数 のべ10社 企業への働きかけや認定制度の策定については、取り組みできていない。 待機児童ゼロ、病児保育の継続など子育て世代が働きやすい環境づくりとともに、企業への男性の育児休業の取得に向けた情報提供などにより、意識改革を支援する。	
2.子どもを産み、育てやすいまちづくり	(2)親世帯との子育てを支援 ①三世代の同居・近居を支援	若者のUターンを促すため、「貝塚市三世代同居等支援のための固定資産税の特例措置に関する条例」を制定。平成29年度21件の適用。	①31年目標:制度活用による定住世帯数 のべ30世帯 平成30年度30世帯、平成31年度24件の適用を行い、条例第3条第2項のとおり、平成31年1月1日までに新築されたものをもって申請の受付を終了。制度を活用し、目標値を達成した。	
2.子どもを産み、育てやすいまちづくり	(3)若い世代の妊娠・出産・子育ての希望をかなえる ①子を望む夫婦を支援 ②子育てしやすい環境づくり ③教育ナンバー1のまちづくり ④地域での子育ての推進	①30年度には、39人に不妊治療助成を行い、うち28人が妊娠した。 ママパパ教室を15回開催した ②妊産婦の全戸訪問(妊婦487人、生後1ヵ月児485人)による相談体制の充実や、子育て応援券、保育所の認定こども園化による保育の充実など、子育て支援の環境整備を行った。また、子育て支援センターを市内に3カ所設置し、利便性を高めている。 ③「かいづか家族の日」の取り組みにより、家族の絆の大切さを見つめ直し、家庭と地域の教育力の向上に努めた。 ④公民館、社会教育課、青少年人権教育交流館において、高齢者と交流する講座を実施済み。また、民生・児童委員による登下校時の見守り活動を実施し、子どもの安全確保に努めた。	①31年度目標:不妊治療助成制度利用による出生人数 30人 30年度は28人が妊娠し、順調に推移している。 ②31年度目標:母子手帳交付者数 750人 30年度は578人となり、急激な減少となった。すぐに効果が表れる指標ではないが、引き続き左記の事業を実施する。 ③31年度目標:「学校に行くのが楽しい」と思う児童・生徒の割合 90.0% 30年度は88.5%となり、29年度の80.6%から上昇している。教育研究センターにおける教職員研修の充実とともに、家庭や地域の教育力を高め、子どもの学習意欲向上を図る。 ④31年度目標:高齢者と子どものふれあい活動実施箇所 3カ所 現在、公民館、社会教育、青少年人権教育交流館の3ヶ所で実施、順調に推移している。引き続き、左記の事業を実施する。	・③の事業について、「かいづか家族の日」の取組みと指標の内容に相関性がない。検討すべき。

基本目標	主な施策及び取り組み	施策の進捗(平成30年度まで)	31年目標値に対する評価と今後の方向性	左記に対するアドバイザー会議の意見
3. 賑わいと活気にあふれ、愛情と誇りを感じるまちづくり	(1)まちの活性化による雇用の創出及び交流人口の増加 ①空き店舗や空き家・空き地の活用による賑わいづくり ②市内商店・商店街の活性化 ③外国人観光客向けインバウンドの促進 ④先端技術を活用したまちづくりの推進 ⑤専門職大学の開学によるまちの活性化	①28年8月に空き家バンク制度を制定し、29年度1件成約のみ。 また、空き店舗の活用補助金を使って27～30年度までにのべ9店舗が開業した。 ②貝塚市商店連合会が行うプレミアム商品券事業に、プレミアム分900万円を補助し、総額4,800万円分の商品券が地元商店街で使用された。 ③南海貝塚駅前の総合案内板に、英語の表記を付けた市内MAPを設置し、QRコードで観光地等の情報が多言語で見られるよう整備。平成30年度に、東貝塚駅・和泉橋本駅・水間観音駅の看板にも同様の整備を実施。 ④30年4月、せんごくの杜に市立ドローンフィールドを整備し、30年度の利用回数は15回。 ⑤地区整備計画の都市計画決定に向け、関係者協議を行っている。	①31年度目標:活用された空き店舗・空き家・空き地数のべ20件 30年度までの、のべ件数は10件となったが、目標達成は厳しい状況。 今後は、空き家対策の知識に優れた民間団体と連携し、新たな相談体制などの構築を図る。 ②31年度目標:空き店舗活用による雇用者数 のべ30人 30年度までに9店舗が開業し、平均雇用者数2人であったため、のべ18人の雇用につながっている。 ③31年度目標:市内国際交流イベントの来場外国人数 300人 かいつか国際交流協会(KAIFA)と協働し、各種事業を企画・実施する予定。 台湾交流事業2018にて14名受入れ48名が参加。日本語ボランティア(日本人)登録、45人、日本語学習者(外国人)登録80人 ④31年度目標:ドローンフィールド利用回数 100回 利用開始から現在まで32回利用あり、積極的なPR活動を展開する。	—
3. 賑わいと活気にあふれ、愛情と誇りを感じるまちづくり	(2)時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する ①地元特産品のブランド化 ②農業の6次産業化支援 ③地域資源を活用した観光拠点づくりとイベントの開催 ④近隣市町との連携	①市の特産品である水なす、みつば、しゅんぎく、タケノコなどについて、市ホームページ等で情報発信している。 また、地産物を使ったキッズクッキング教室を開催するなど、地産地消に努めた。 ②29年度2件、30年度2件の計4件の6次化商品の開発を支援し、地元スーパーや農業祭で販売した。 ③二色の浜を活用した二色の浜ビーチ&パークランとぶらねたシネマ、水間鉄道沿線の地域資源を活用した貝塚みずま春フェスタを開催した。 ④堺市以南の9市4町で「KIX泉州ツーリズムビューロー」を設立。KIX泉州ツーリズムビューローにて広域的な観光施策を推進した。	①31年度目標:本市ふるさと納税への寄附額 4億円 30年度寄附額が10億9千万円に達し、順調に推移している。制度改正があったことから、事業者説明会を実施するとともに、地元特産品(返礼品)のPRを行う。 ②31年度目標:6次産業化に取り組む農業経営体数 のべ10件 30年度でのべ4件。さらなる推進向け、6次産業化のメリットの啓発・普及を行う。 ③31年度目標:地域イベントの参加者数 50,000人 ぶらねたシネマ(30年5月開催)で1,500人、水間春フェスタ(31年3月開催)で15,000人、二色の浜ビーチ&パークラン(30年10月開催)で1,000人を動員した。引き続き各種イベントを企画・実施する。 ④31年度目標:近隣市町との共同取組件数 6件 30年4月、泉州プロモーション協議会、華やいで大阪南泉州、泉州国際マラソンの3団体を統合した「KIX泉州ツーリズムビューロー」を設立。KIX泉州ツーリズムビューローにて、プロモーション事業3件、情報発信事業4件、受入環境整備事業3件、商品企画・開発事業1件、マラソン事業4件を実施した。引き続き、近隣市町との連携した取組を企画・実施する。	・①の事業において、ホームページで発信しているのであれば、指標にページへのアクセス数を入れるなど、成果を図るべき。また、ページ作成の際には、見つけやすくわかりやすいことを心掛けるように。 ・水ナスも村雨も貝塚市が発祥地であるときが、アピールが足りておらず、泉州全体の特産品として取り扱われている。戦略不足を感じる。 ・駅から歩いて行ける寺内町をもっと活用してもらいたい。通過点ではなく、貝塚駅で下車するきっかけとなる。